

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括 財務経理本部 本部長 (氏名) 小野口 亘 (TEL) 03-6889-2000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,195,399	8.0	884,144	7.6	819,864	10.2	649,049	19.2	485,523	11.2	706,975	29.8
2025年3月期第3四半期	4,811,463	6.6	821,861	12.3	743,751	7.7	544,677	8.4	436,610	7.4	544,856	5.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	10.04	9.97
2025年3月期第3四半期	9.16	9.02

- (注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。
- (注2) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	18,243,656	4,490,375	2,856,847	15.7
2025年3月期	16,102,195	4,265,371	2,743,630	17.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	43.00	—	4.30	—
2026年3月期	—	4.30	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	4.30	8.60

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- (注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。
- (注3) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。上記の2025年3月期については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。年間配当金合計については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、当該株式分割を実施しなかったと仮定した場合の年間配当金は86円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,950,000	6.2	1,020,000	3.1	543,000	3.2	11.28

- (注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
- (注2) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) LINE Bank Taiwan Limited, LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.
ほか傘下子会社 2 社

除外 1 社 (社名) Zフィナンシャル (株)

(注) 詳細は、第3四半期決算短信(添付資料)20ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(1) 2025年12月31日に終了した9カ月間における連結範囲の重要な変更」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	47,934,429,700株	2025年3月期	47,751,490,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	170,961,759株	2025年3月期	184,234,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	47,667,330,734株	2025年3月期3Q	47,263,966,428株

(注) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。
- ・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。
- ・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)19ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・本資料は当社の2026年3月期第3四半期業績の公表を目的としており、当社グループ各社の株式その他の有価証券について日本およびそれ以外の法域における勧誘を構成するものではありません。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月9日(月)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
2025年3月期		—		50.00		—		50.00		100.00
2026年3月期		—		50.00		—				
2026年3月期(予想)								50.00		100.00

第2回社債型種類株式

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
2025年3月期		—		—		—		126.24		126.24
2026年3月期		—		128.00		—				
2026年3月期(予想)								128.00		256.00

第1回社債型種類株式および第2回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式および第2回社債型種類株式の発行から5年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングにおいて、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

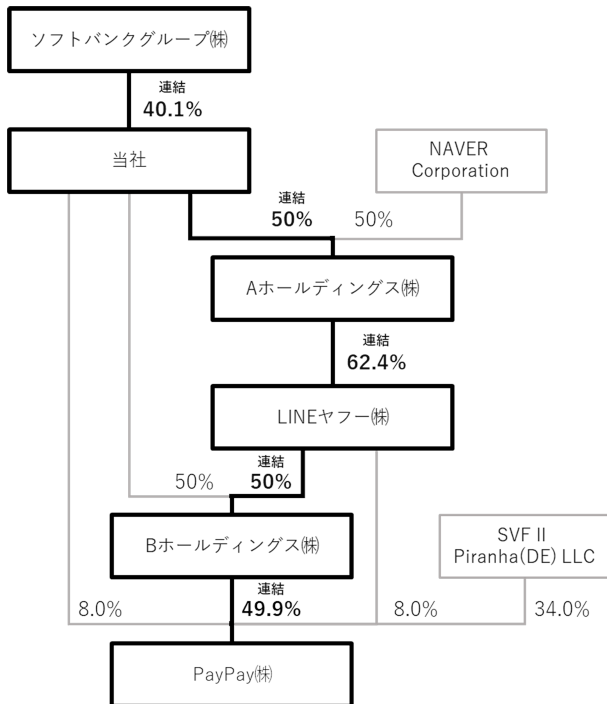
1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	7
c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	8
(2) 連結財政状態の概況	15
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	16
(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標	17
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	19
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	20
(1) 2025年12月31日に終了した9カ月間における連結範囲の重要な変更	20
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	20
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	21
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	21
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	23
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	25
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	28
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	50

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
LINEヤフー(株)	LINEヤフー(株)(単体)
LINEヤフーグループ	LINEヤフー(株)および子会社

下図は、2025年12月31日現在における議決権所有割合を示しています。



セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供 コネクテッドカー・SDCV(注4)向けIoTプラットフォームの提供 クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン Cubic Telecom Ltd. SBテクノロジー(株)(注5) サイバートラスト(株) SB OAI Japan合同会社(注6)
ディストリビューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT(注7)、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
メディア・EC事業	<ul style="list-style-type: none"> メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「Yahoo!オークション」などのリユース、フードデリバリーやO2O等のコマース関連サービスの提供 FinTech(注8)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービスの提供 	LINEヤフー(株) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 LINE Pay(株)(注9) LINE Pay Taiwan Limited LINE Bank Taiwan Limited(注10) LINE Financial Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD. クラシル(株)(注11) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. (注12) DECACORN CO., LTD. (注12) LINE MAN (THAILAND) COMPANY LIMITED(注12)
ファイナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 クレジットカード 銀行業 スマートフォン専門証券 決済代行サービスの提供 	PayPay(株) PayPayカード(株) PayPay銀行(株)(注13) PayPay証券(株) SBペイメントサービス(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 その他 	当社 アイティメディア(株)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費±その他の営業損益))
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) SDCVとは、Software-Defined Connected Vehicleの略称で、主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のことです。Cubic Telecom Ltd.のIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。
- (注5) 当社は、2025年11月26日に開催された取締役会において、2026年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるSBテクノロジー㈱を吸収合併することを決議しました。これに伴い、SBテクノロジー㈱は解散します。
- (注6) 当社、ソフトバンクグループ㈱、およびOpenAI Group PBCは、合弁会社SB OAI Japan合同会社を2025年11月5日に発足させました。
- (注7) ICTとは、Information Communication Technologyの略称で、情報通信技術のことです。
- (注8) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。
- (注9) LINEヤフー㈱は、2025年12月23日に開催された取締役会において、2026年3月31日を合併効力発生日として、同社の完全子会社であるLINE Pay㈱を吸収合併することを決議しました。これに伴い、LINE Pay㈱は解散します。
- (注10) LINEヤフー㈱は、子会社を通じて、2025年6月に持分法適用会社であったLINE Bank Taiwan Limitedに対して増資を行いました。その結果、LINEヤフー㈱はLINE Bank Taiwan Limitedに対する支配を獲得し、同社を子会社化しました。
- (注11) 2025年10月1日付でdely㈱はクラシル㈱へ商号変更しています。
- (注12) LINEヤフー㈱は、子会社を通じて、2025年9月に持分法適用会社であったLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.に対して株式取得等を行いました。その結果、LINEヤフー㈱はLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.に対する支配を獲得し、同社の子会社であるDECACORN CO., LTD.およびLINE MAN (THAILAND) COMPANY LIMITEDも子会社となりました。
- (注13) 2025年4月にPayPay㈱がPayPay銀行㈱を子会社化したことに伴い、2026年3月期より「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行㈱を「ファイナンス事業」に移管しました。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

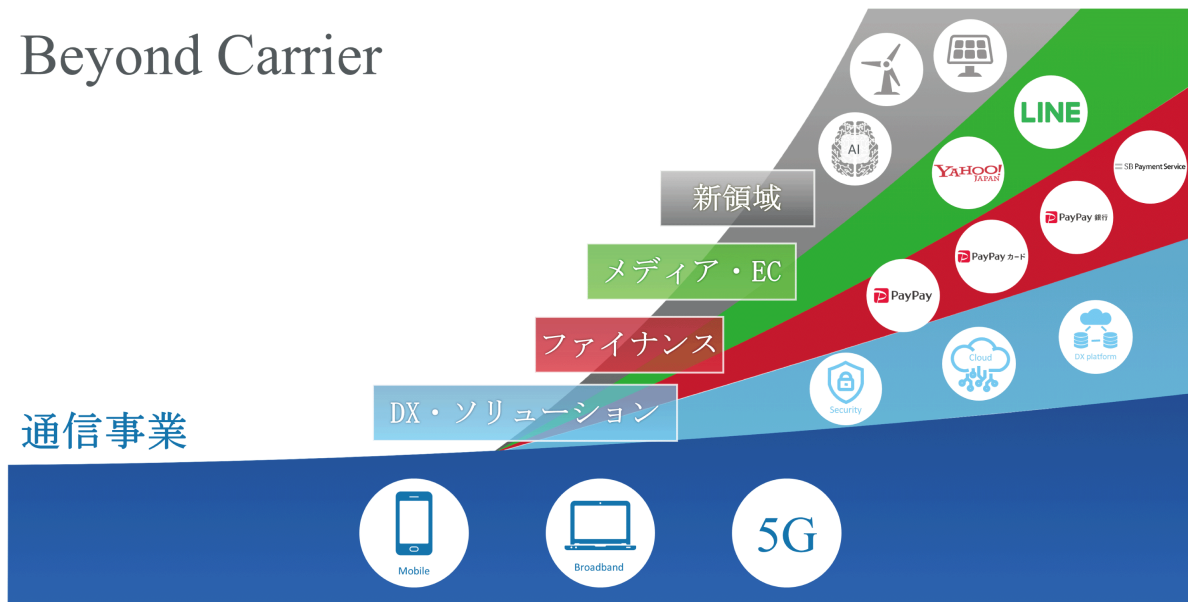
(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を展開しています。そして、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、物価高や人手不足感の継続、金利上昇といった要因がある中でも、足元では比較的堅調に推移しました。一方で、海外景気の減速や米国の関税引き上げなどを背景に、先行き不透明感が強まっています。こうした中、社会全体でテレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用が拡大しており、深刻化する人手不足への対応として、企業や行政のデジタル化が進展しています。デジタル化は、生産性の向上やイノベーションの創出を促進し、今後の日本社会を変革する原動力となっています。さらに、文章・画像・プログラムコードなど多様なコンテンツを生成する生成AIが社会に広く浸透し、変革のスピードは一層加速しています。このような環境下、情報・テクノロジー領域でさまざまな事業を展開する当社グループの役割は、ますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3カ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。この長期ビジョンは、AIの加速度的な進化により急増すると予測されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを企図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを掲げています。具体的には、成長戦略「Beyond Carrier」の推進を通じて通信料の値下げによる影響からの回復に取り組んでいます。そして、中期経営計画の最終年度である当期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益とすることを目指しています。なお、2023年5月には、当期の親会社の所有者に帰属する純利益の予想を5,350億円と発表していましたが、好調な業績を背景として、2025年5月に5,400億円へと上方修正を行い、さらに2026年2月に5,430億円に上方修正を行いました。成長戦略「Beyond Carrier」とは、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野へ事業を拡大し、企業価値の最大化を目指すものです。通信事業と他のグループ事業との連携を強化することにより、通信事業の競争力向上を図るとともに、サービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上といったシナジーの創出を推進しています。



<経営環境に関する認識>

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注2)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。

<主な取り組み>

- 2025年10月、当社はオラクル・コーポレーション(以下「オラクル」)と、クラウド上のデータやシステムを自国の管理下で運用し、データ主権(ソブリン性)を備えたサービスの提供に向けて協業を開始しました。この協業に基づき、当社は2026年4月より「Cloud PF Type A(クラウド・プラットフォーム・タイプ・イー)」の提供を順次開始する予定です。「Cloud PF Type A」では、オラクルの「Oracle Alloy(オラクル・アロイ)」(注3)を活用したクラウド基盤を当社の日本国内のデータセンターに導入し、当社が管理・運用することで、ソブリン性を備えたクラウドサービスを日本市場向けに提供します。当社は、GPUの利用などを支えるクラウド基盤として「Cloud PF Type A」を提供するだけでなく、高速演算処理技術や生成AIの多様な活用ニーズにも対応可能なクラウド基盤の構築を目指します。
- 2025年11月、当社とSB Intuitions(株)(以下「SB Intuitions」)は、国産の大規模言語モデル(LLM)「Sarashina mini」のAPI(Application Programming Interface)と接続できるサービス「Sarashina API」の提供を法人のお客さま向けに開始しました。「Sarashina mini」は、SB Intuitionsが構築した4,600億パラメーター規模の国産LLM「Sarashina」で培った知見を基に開発された軽量モデルで、日本語性能に優れ、日本特有の文化や慣習に精通しています。法人のお客さまは、自社のシステムやアプリケーションと「Sarashina API」を連携させることで、幅広い業務の効率化が可能になります。当社とSB Intuitionsは、「Sarashina mini」の展開に加え、企業や業界に特化した国産LLMの開発にも取り組み、さまざまなニーズに応えるソリューションの提供を目指します。
- 2025年11月、当社、ソフトバンクグループ(株)、およびOpenAI Group PBC(以下「OpenAI」)は、合弁会社SB OAI Japan合同会社(以下「SB OAI Japan」)を発足させました。SB OAI Japanは、OpenAIのAI技術を活用し、同社のエンタープライズ向け最新プロダクトと、日本市場に最適化した導入支援・運用サポートを組み合わせたAIソリューション「クリスタル・インテリジェンス(Crystal intelligence)」を、2026年に日本国内で独占展開する予定です。SB OAI Japanは、本ソリューションの展開を通して、企業の経営・業務プロセスに深く根差したAI活用を支援し、日本の企業の経営変革を目指します。
- 2025年11月、当社の完全子会社であるGen-AX(株)は、コンタクトセンターにおける自律思考型AIの音声対応ソリューション「X-Ghost(クロスゴースト)」の正式提供を開始しました。「X-Ghost」は、AIが自律的に思考し、自然な音声対話で顧客対応を行う「AIオペレーター」として、企業の業務効率化と優れた顧客体験の両立を支援します。当社は、本ソリューションの提案・販売に加え、複数のコンサルティングパートナーとの伴走プログラムを整備し、導入設計から運用・改善までをワンストップで支援します。

(注1)マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2)長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注3)「Oracle Alloy」は、パートナーとなる事業者がクラウドプロバイダーとなり、お客さまのニーズに合わせてカスタマイズも可能にする包括的なクラウド・インフラストラクチャー・プラットフォームです。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	48,115	51,954	3,839	8.0%
営業利益	8,219	8,841	623	7.6%
税引前利益	7,438	8,199	761	10.2%
法人所得税	△1,991	△1,708	283	△14.2%
純利益	5,447	6,490	1,044	19.2%
親会社の所有者	4,366	4,855	489	11.2%
非支配持分	1,081	1,635	555	51.3%
調整後EBITDA(注)	13,718	14,239	520	3.8%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用±その他の調整項目。詳細は「(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、全セグメントで増収となり、前年同期比3,839億円(8.0%)増の51,954億円と過去最高になりました。ディストリビューション事業は法人向けICT関連商材および継続収入商材の堅調な増加などにより1,576億円、コンシューマ事業は物販等売上およびモバイル売上の増加などにより722億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより596億円、ファイナンス事業はPayPay(株)およびPayPayカード(株)が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加などにより569億円、メディア・EC事業はアスクル(株)のシステム障害の影響があった一方で、アスクル(株)を除いたコマース売上および戦略売上の増加により94億円、それぞれ増収となりました。なお、当社は好調な業績を背景に、2026年3月期の連結業績予想について上方修正を行いました。詳細は「(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(b) 営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比623億円(7.6%)増の8,841億円となりました。メディア・EC事業がアスクル(株)のシステム障害の影響などにより52億円の減益となった一方で、ファイナンス事業が335億円、コンシューマ事業が278億円、エンタープライズ事業が177億円、ディストリビューション事業が70億円、それぞれ増益となりました。

(c) 純利益

当第3四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比1,044億円(19.2%)増の6,490億円となりました。これは主として、前述した営業利益の増加、法人所得税の減少、前年同期に計上した持分法適用関連会社を対象とするプットオプションの評価損の影響が消失したことによるものです。法人所得税の減少は、主として、前年同期に計上した関係会社の再編に係る税効果の反動に伴い費用が増加した一方で、PayPay(株)における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、繰延税金資産を追加計上したことで費用が減少したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比489億円(11.2%)増の4,855億円となりました。また、非支配持分に帰属する純利益は、主としてPayPay(株)を含むLINEヤフーグループの純利益が増加したことに伴い、前年同期比555億円(51.3%)増の1,635億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比520億円(3.8%)増の14,239億円となりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

c. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9か月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
売上高	21,810	22,532	722	3.3%
営業費用(注)	17,405	17,849	444	2.6%
うち、減価償却費及び償却費	2,797	2,766	△31	△1.1%
セグメント利益	4,405	4,683	278	6.3%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9か月間			
	2024年	2025年	増減	増減率
サービス売上	16,665	16,655	△10	△0.1%
モバイル	11,770	12,030	260	2.2%
ブロードバンド	3,054	3,127	74	2.4%
でんき	1,842	1,497	△344	△18.7%
物販等売上	5,145	5,877	732	14.2%
売上高合計	21,810	22,532	722	3.3%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比722億円(3.3%)増の22,532億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比10億円(0.1%)減の16,655億円となり、物販等売上は前年同期比732億円(14.2%)増の5,877億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比260億円(2.2%)増加しました。これは主として、通信料の平均単価が安定基調にある中、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に前年同期比で伸びたことによるものです。なお、各四半期連結会計期間のモバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)は、2024年3月期第3四半期以降、前年同期比で増収に転じています。

(単位：億円)

	2025年3月期				2026年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
モバイル売上	3,923	3,965	3,882	3,975	3,975	4,009	4,046
うち、顧客獲得施策影響(注)	—	—	△112	△20	—	—	△26
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,923	3,965	3,994	3,995	3,975	4,009	4,072
前年同期比	76	45	63	64	52	44	78

(注) 一部の顧客獲得施策はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、モバイル売上から控除していません。

ブロードバンドは前年同期比74億円(2.4%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数(注)が前年同期比で増加したことによるものです。

でんきは前年同期比344億円(18.7%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、携帯端末の平均単価の上昇、および販売数の増加によるものです。

営業費用は17,849億円となり、前年同期比で444億円(2.6%)増加しました。これは主として、でんきの原価が減少した一方で、スマートフォンなどの仕入原価および販売促進費などが増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比278億円(6.3%)増の4,683億円となりました。

(注)「SoftBank Air」契約数を含みます。

(b) エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	6,736	7,332	596	8.8%
営業費用(注)	5,332	5,751	419	7.9%
うち、減価償却費及び償却費	1,235	1,307	72	5.8%
セグメント利益	1,404	1,581	177	12.6%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
モバイル	2,359	2,564	205	8.7%
固定	1,270	1,255	△15	△1.2%
ソリューション等	3,107	3,513	406	13.1%
売上高合計	6,736	7,332	596	8.8%

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比596億円(8.8%)増の7,332億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比205億円(8.7%)増の2,564億円、固定は前年同期比15億円(1.2%)減の1,255億円、ソリューション等は前年同期比406億円(13.1%)増の3,513億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、契約数の増加に伴い通信売上が増加したこと、および端末売上が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことによるものです。

営業費用は5,751億円となり、前年同期比で419億円(7.9%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比177億円(12.6%)増の1,581億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

<事業概要>

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	6,160	7,736	1,576	25.6%
営業費用(注)	5,922	7,428	1,506	25.4%
うち、減価償却費及び償却費	33	30	△3	△7.8%
セグメント利益	238	308	70	29.2%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比1,576億円(25.6%)増の7,736億円となりました。これは主として、法人向けのICT関連の商材や注力しているクラウドやSaaSなどの継続収入商材の堅調な伸長、およびGIGAスクール構想第2期やサポートが終了するWindows10からの移行に伴うPC売上の増加によるものです。

営業費用は7,428億円となり、前年同期比で1,506億円(25.4%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比70億円(29.2%)増の308億円となりました。

(d) メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	12,167	12,261	94	0.8%
営業費用(注1)	10,052	10,199	146	1.5%
うち、減価償却費及び償却費	1,186	1,248	62	5.2%
セグメント利益	2,115	2,063	△52	△2.5%

(注) 2025年6月30日に終了した3カ月間より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行(株)を「ファイナンス事業」に移管しました。これに伴い、2024年12月31日に終了した9カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
メディア	5,380	5,397	17	0.3%
コマース	6,352	6,256	△96	△1.5%
戦略	384	532	148	38.7%
その他	52	77	25	48.8%
売上高合計	12,167	12,261	94	0.8%

(注) 2025年6月30日に終了した3カ月間より、LINEヤフーグループにおける事業の管理区分の見直しに加え、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行(株)を「ファイナンス事業」に移管しました。これらに伴い、2024年12月31日に終了した9カ月間の「メディア・EC事業」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比94億円(0.8%)増の12,261億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比17億円(0.3%)増の5,397億円、コマースは前年同期比96億円(1.5%)減の6,256億円、戦略は前年同期比148億円(38.7%)増の532億円、その他は前年同期比25億円(48.8%)増の77億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、検索広告が減収した一方で、アカウント広告が増収したことによるものです。

コマース売上の減少は、主として、2025年10月に発生したシステム障害に伴うアスクル(株)における取扱高の減少によるものです。なお、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. およびBEENOS(株)の子会社化、ならびにZOZOグループ(株)ZOZOおよび子会社)における取扱高の増加等に伴い、アスクル(株)を除いたコマース売上は、前年同期比で増収となりました。

戦略売上の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したこと、およびFinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は10,199億円となり、前年同期比で146億円(1.5%)増加しました。主な増減要因は以下の通りです。

- ・前年同期に計上した子会社の支配喪失に伴う利益の剥落および当期に計上した企業結合に伴う再測定による利益により、営業費用が157億円減少

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2024年	2025年	
企業結合に伴う再測定による利益(注2)	—	△589	△589
子会社の支配喪失に伴う利益(注3)	△432	—	432
合計	△432	△589	△157

(注2)LINEヤフーがLINE MAN CORPORATION PTE. LTD. およびLINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことに伴い、企業結合に伴う再測定による利益を認識しました。

(注3)IPX Corporation、LINE NEXT Corporation、バリューコマース(株)のそれぞれにつき子会社の支配喪失に伴う利益を計上しました。

- ・前述したシステム障害に伴い、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)の営業費用が減少
- ・LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.、LINE Bank Taiwan Limited、およびBEENOS(株)の子会社化により営業費用が増加
- ・販売促進費の増加に伴い、営業費用が増加

上記の結果、セグメント利益は前年同期比52億円(2.5%)減の2,063億円となりました。

(e) ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、銀行や資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2024年	2025年		
売上高	2,384	2,954	569	23.9%
営業費用(注1)	2,059	2,294	235	11.4%
うち、減価償却費及び償却費	206	238	32	15.4%
セグメント利益	326	660	335	102.8%

(注) 2025年6月30日に終了した3カ月間より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行㈱を「ファイナンス事業」に移管しました。これに伴い、2024年12月31日に終了した9カ月間の数値を遡及修正しています。

(注1) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比569億円(23.9%)増の2,954億円となりました。これは主として、PayPay㈱およびPayPayカード㈱が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高が増加したことによるものです。

営業費用は2,294億円となり、前年同期比で235億円(11.4%)増加しました。これは主として、前述の通りPayPay㈱およびPayPayカード㈱が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加により、ポイント還元などに係る販売促進費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比335億円(102.8%)増の660億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2025年 3月31日	2025年 12月31日	増減	増減率
流動資産	48,587	55,418	6,832	14.1%
非流動資産	112,435	127,018	14,583	13.0%
資産合計	161,022	182,437	21,415	13.3%
流動負債	68,352	82,636	14,284	20.9%
非流動負債	50,016	54,896	4,880	9.8%
負債合計	118,368	137,533	19,165	16.2%
資本合計	42,654	44,904	2,250	5.3%

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2024年	2025年	
設備投資(注1)	5,876	5,161	△715
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資 (注2)	2,160	2,287	127

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)、4.9GHz帯の特定基地局開設料、およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から21,415億円(13.3%)増加し、182,437億円となりました。これは主として、その他の金融資産の増加8,907億円、銀行事業の有価証券の増加4,118億円、営業債権及びその他の債権の増加2,942億円、現金及び現金同等物の増加1,420億円、のれんの増加1,184億円があったことによるものです。その他の金融資産および銀行事業の有価証券の増加は、主として、PayPay銀行㈱における顧客への貸付金増加および資金運用による有価証券の取得、ならびにLINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から19,165億円(16.2%)増加し、137,533億円となりました。これは主として、銀行事業の預金の増加7,554億円、有利子負債の増加6,554億円、営業債務及びその他の債務の増加3,831億円があったことによるものです。銀行事業の預金の増加は、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことおよびPayPay銀行㈱において顧客からの預金残高が増加したことによるものです。有利子負債の増加は、米ドル建て無担保普通社債の発行や債権流動化等の各種の資金調達を実施したことによるものです。営業債務及びその他の債務の増加は、主として、PayPay㈱の加盟店に対する未払金の増加によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から2,250億円(5.3%)増加し、44,904億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1,132億円の増加、非支配持分は1,118億円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する持分の増加は、主として、剰余金の配当による減少4,192億円があった一方で、当第3四半期連結累計期間の純利益の計上による増加4,855億円、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加269億円があったことによるものです。

(設備投資)

当第3四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比715億円減の5,161億円となりました。これは主として、データセンターに係る賃貸借契約の締結に伴う使用権資産の増加261億円、およびレンタル端末への投資額の増加180億円があった一方で、前年同期に4.9GHz帯を使用する特定基地局開設料665億円を計上したこと、およびLINEヤフーグループの設備投資が430億円減少したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2024年	2025年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,126	10,936	△1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,065	△9,698	△2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,430	7	6,437
現金及び現金同等物の期末残高	18,908	15,775	△3,133
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	5,061	1,238	△3,823
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注1、2)	5,019	4,709	△310
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー(注1、3)	5,409	4,981	△428

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く) = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) + Aホールディングス(株)からの受取配当 - PayPay(株)への出資 + PayPay証券(株)株式の売却収入 - LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローなど。なお、LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス(株)、LINEヤフー(株)および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay銀行(株)、PayPay証券(株)などを含みます。

(注3) プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)に、長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標です。なお、長期性の成長投資はAI計算基盤・AIデータセンター関連投資を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは10,936億円の収入となり、前年同期比では1,190億円の収入の減少となりました。これは主として、EBITDAの増加、および銀行事業・証券事業を含む営業債権・債務・棚卸資産他の必要運転資本の減少があった一方で、法人所得税の還付の減少等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは9,698億円の支出となり、前年同期比では2,633億円の支出の増加となりました。これは主として、銀行事業の有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

なお、この投資活動によるキャッシュ・フローには、長期性の成長投資に係る支出271億円が含まれています。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは7億円の収入となりました。これは、銀行借入・リース・社債(米ドル建て無担保普通社債等)・債権流動化などの資金調達による収入が22,498億円あった一方で、借入金の約定弁済・配当金支払などの支出が22,491億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ~c. ほかの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比3,133億円減の15,775億円となりました。

e. プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間のプライマリー・フリー・キャッシュ・フローは4,981億円の収入となり、前年同期比では428億円の収入の減少となりました。

指標の詳細は「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」の「b. フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
営業利益	8,219	8,841
(加算)減価償却費及び償却費(注)	5,662	5,878
(加算)株式報酬費用	156	97
(加算(△は減算))その他の調整項目： 減損損失	72	11
(加算(△は減算))その他の調整項目： 企業結合に伴う再測定による利益	—	△589
(加算(△は減算))その他の調整項目： 子会社の支配喪失に伴う利益	△390	—
調整後EBITDA	13,718	14,239

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】」に記載されている減価償却費及び償却費(2024年12月31日に終了した9カ月間5,535億円 2025年12月31日に終了した9カ月間5,780億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2024年12月31日に終了した9カ月間126億円 2025年12月31日に終了した9カ月間97億円)が含まれています。

b. フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)は、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算するとともに、Aホールディングス㈱からの受取配当を加算し、LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローを除くなどして計算される指標です。

プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)から中長期的な成長に資するAI計算基盤の構築などの戦略投資を除いた指標であり、主として当社および当社の完全子会社での既存事業における継続的な資金創出能力すなわち債務返済能力や配当金の支払い能力を評価するために有用な指標であると考えています。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、割賦債権流動化による資金調達額および返済額は、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。従って、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)およびプライマリー・フリー・キャッシュ・フローの算出の過程において、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算しています。

フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)、プライマリー・フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,126	10,936
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	△4,757	△4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	△2,308	△5,283
フリー・キャッシュ・フロー	5,061	1,238
割賦債権の流動化による影響	621	2,136
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	3,386	5,314
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	△2,766	△3,178
LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローによる影響(注4)	△1,539	1,004
その他(注5)	877	332
調整後フリー・キャッシュ・フロー (LINEヤフーグループ、PayPay等除く)	5,019	4,709
長期性の成長投資(注6)	△390	△271
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー	5,409	4,981

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(△は支出)」、「子会社の支配喪失による収支(△は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(△は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(注4) LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱などを含みます。

(注5) Aホールディングス㈱からの受取配当(2025年3月期第2四半期連結会計期間に同社が実施したLINEヤフー㈱株式の売却に伴う、当社への当該手取金の配当を含みます)、PayPay㈱への出資、およびPayPay証券㈱株式の売却収入などを含みます。

(注6) AI計算基盤・AIデータセンター関連投資を含みます。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想の修正

(単位：億円)

	2026年3月期 (修正前)	2026年3月期 (修正後)
売上高	67,000	69,500
営業利益	10,000	10,200
親会社の所有者に帰属する純利益	5,400	5,430

セグメント別 営業利益予想

(単位：億円)

	2026年3月期 (修正前)	2026年3月期 (修正後)
コンシューマ事業	5,500	5,500
エンタープライズ事業	1,880	1,880
ディストリビューション事業	320	350
メディア・EC事業(注1)	3,300	3,300
ファイナンス事業(注1)		
小計	11,000	11,030
その他(注2)	△1,000	△830
合計	10,000	10,200

(注1) 「ファイナンス事業」に区分されているPayPay(株)が上場準備を進めていることを勘案し、2026年3月期の「メディア・EC事業」と「ファイナンス事業」の営業利益予想を合算して開示しています。

(注2) 「その他」には、「コンシューマ事業」、「エンタープライズ事業」、「ディストリビューション事業」、「メディア・EC事業」および「ファイナンス事業」の報告セグメントに含まれない損益や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」が含まれています。

通期の連結業績予想については、売上高を6兆7,000億円から6兆9,500億円へ、営業利益を1兆円から1兆200億円へ、親会社の所有者に帰属する純利益を5,400億円から5,430億円へとそれぞれ上方修正しました。

セグメント別の営業利益予想については、法人向けのICT関連商材の好調により「ディストリビューション事業」を30億円、先行投資や研究開発費用の改善を中心に「その他」を170億円、それぞれ上方修正しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2025年12月31日に終了した9カ月間における連結範囲の重要な変更

(連結の範囲に含めた子会社(4社))

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、LINEヤフー(株)の子会社であるLINE Financial Taiwan Limited (以下「LFT」)を通じて、LINEヤフー(株)の持分法適用会社であるLINE Bank Taiwan Limited (以下「LBT」)に対して増資を行い、2025年6月17日に完了しました。本取引の結果、LFTが所有するLBTの議決権所有割合は51.2%となり、過半数を上回ることから、LINEヤフー(株)はLBTに対する支配を獲得し、LBTは新たに当社グループの子会社となりました。

また当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、LINEヤフー(株)の子会社であるLINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.を通じて、LINEヤフー(株)の持分法適用会社であるLINE MAN CORPORATION PTE. LTD. (以下「LMWN」)の株式を追加取得する等、一連の取引を行いました。本取引の結果、LINEヤフー(株)はLMWNに対する支配を獲得し、LMWNは新たに当社グループの子会社となりました。

加えて、LMWNを子会社化したことに伴い、同社の子会社であるDECACORN CO., LTD. およびLINE MAN (THAILAND) COMPANY LIMITEDは当社グループの子会社となりました。

(連結の範囲から除外した子会社(1社))

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、2025年8月1日付で同社を吸収合併存続会社とし、Zフィナンシャル(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2025年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,435,525	1,577,481
営業債権及びその他の債権	2,805,640	3,099,845
その他の金融資産	260,236	434,534
棚卸資産	191,451	226,206
その他の流動資産	165,803	203,759
流動資産合計	4,858,655	5,541,825
非流動資産		
有形固定資産	1,966,995	1,965,444
使用権資産	749,157	756,408
のれん	2,068,492	2,186,847
無形資産	2,531,480	2,592,330
契約コスト	384,500	426,513
持分法で会計処理されている投資	273,148	223,718
投資有価証券	255,068	331,746
銀行事業の有価証券	747,056	1,158,888
その他の金融資産	2,099,465	2,815,824
繰延税金資産	65,128	130,506
その他の非流動資産	103,051	113,607
非流動資産合計	11,243,540	12,701,831
資産合計	16,102,195	18,243,656

（単位：百万円）

	2025年3月31日	2025年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,646,524	1,917,130
営業債務及びその他の債務	2,828,640	3,211,782
契約負債	137,223	167,842
銀行事業の預金	1,795,965	2,551,328
その他の金融負債	2,742	4,663
未払法人所得税	122,844	95,059
引当金	52,932	57,598
その他の流動負債	248,336	258,236
流動負債合計	6,835,206	8,263,638
非流動負債		
有利子負債	4,315,628	4,700,469
その他の金融負債	104,741	161,624
引当金	142,392	149,741
繰延税金負債	322,232	356,565
その他の非流動負債	116,625	121,244
非流動負債合計	5,001,618	5,489,643
負債合計	11,836,824	13,753,281
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	228,162	241,631
資本剰余金	927,067	927,648
利益剰余金	1,594,862	1,661,187
自己株式	△29,221	△27,116
その他の包括利益累計額	22,760	53,497
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,743,630	2,856,847
非支配持分	1,521,741	1,633,528
資本合計	4,265,371	4,490,375
負債及び資本合計	16,102,195	18,243,656

（2）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	4,811,463	5,195,399
売上原価	△2,440,200	△2,647,873
売上総利益	2,371,263	2,547,526
販売費及び一般管理費	△1,585,442	△1,715,865
その他の営業収益	43,195	58,879
その他の営業費用	△7,155	△6,396
営業利益	821,861	884,144
持分変動損益	3,277	-
持分法による投資損益	△6,084	△6,342
金融収益	9,930	14,383
金融費用	△89,540	△75,968
持分法による投資の売却損益	4,307	10,816
持分法による投資の減損損失	-	△7,169
税引前利益	743,751	819,864
法人所得税	△199,074	△170,815
純利益(注1)	544,677	649,049
純利益の帰属		
親会社の所有者	436,610	485,523
非支配持分	108,067	163,526
	544,677	649,049
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益(注2)		
基本的1株当たり純利益(円)	9.16	10.04
希薄化後1株当たり純利益(円)	9.02	9.97

(注1) 2024年12月31日に終了した9カ月間および2025年12月31日に終了した9カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	544,677	649,049
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	21	△1,437
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△902	4,066
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△79	216
純損益に振り替えられることのない項目合計	△960	2,845
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△2,148	△1,609
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,930	7,885
在外営業活動体の為替換算差額	1,174	47,740
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,817	1,065
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,139	55,081
その他の包括利益(税引後)合計	179	57,926
包括利益合計	544,856	706,975
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	440,941	516,104
非支配持分	103,915	190,871
	544,856	706,975

（3）【要約四半期連結持分変動計算書】

2024年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2024年4月1日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647
包括利益								
純利益	-	-	436,610	-	-	436,610	108,067	544,677
その他の包括利益	-	-	-	-	4,331	4,331	△4,152	179
包括利益合計	-	-	436,610	-	4,331	440,941	103,915	544,856
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△408,894	-	-	△408,894	△124,604	△533,498
新株の発行	110,188	106,404	-	-	-	216,592	-	216,592
資本金から資本剰余金への振替	△100,000	100,000	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△14,244	-	31,433	-	17,189	-	17,189
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動	-	4,831	-	-	-	4,831	△12,034	△7,203
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,338	-	-	-	△1,338	△7,058	△8,396
株式に基づく報酬取引	-	△894	-	-	-	△894	-	△894
非支配持分に付与されたプット・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	417	-	△417	-	-	-
その他	-	△142	△105	-	-	△247	△86	△333
所有者との取引額等合計	10,188	194,617	△408,582	31,433	△417	△172,761	△143,782	△316,543
2024年12月31日	224,582	930,669	1,503,803	△44,389	30,589	2,645,254	1,518,706	4,163,960

2025年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2025年4月1日	228,162	927,067	1,594,862	△29,221	22,760	2,743,630	1,521,741	4,265,371
包括利益								
純利益	-	-	485,523	-	-	485,523	163,526	649,049
その他の包括利益	-	-	-	-	30,581	30,581	27,345	57,926
包括利益合計	-	-	485,523	-	30,581	516,104	190,871	706,975
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△419,164	-	-	△419,164	△99,870	△519,034
新株の発行	13,469	13,469	-	-	-	26,938	-	26,938
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	439	-	2,105	-	2,544	-	2,544
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	72,389	72,389
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△1,278	△1,278
支配継続子会社に対する持分変動	-	△442	-	-	-	△442	△20,248	△20,690
株式に基づく報酬取引	-	857	-	-	-	857	-	857
非支配持分に付与されたプット・オプション	-	△13,875	-	-	-	△13,875	△30,412	△44,287
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△156	-	156	-	-	-
その他	-	133	122	-	-	255	335	590
所有者との取引額等合計	13,469	581	△419,198	2,105	156	△402,887	△79,084	△481,971
2025年12月31日	241,631	927,648	1,661,187	△27,116	53,497	2,856,847	1,633,528	4,490,375

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	544,677	649,049
減価償却費及び償却費	553,519	578,011
固定資産除却損	12,634	9,740
企業結合に伴う再測定による利益	-	△58,879
子会社の支配喪失に伴う利益	△43,195	-
金融収益	△9,930	△14,383
金融費用	89,540	75,968
持分法による投資損益 (△は益)	6,084	6,342
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△4,307	△10,816
持分法による投資の減損損失	-	7,169
持分変動損益 (△は益)	△3,277	-
法人所得税	199,074	170,815
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△370,894	△363,009
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△49,280	△34,276
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△34,288	△50,270
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	417,031	401,951
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	13,168	36,467
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	214,048	382,812
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△129,105	△200,908
証券事業の有価証券の増減額 (△は増加額)	△42,900	△79,354
その他	79,082	△110,187
小計	1,441,681	1,396,242
利息及び配当金の受取額	8,220	6,476
利息の支払額	△57,824	△64,646
法人所得税の支払額	△234,694	△253,647
法人所得税の還付額	55,169	9,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,552	1,093,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△478,323	△442,079
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,606	575
投資の取得による支出	△72,243	△110,593
投資の売却または償還による収入	33,020	47,912
銀行事業の有価証券の取得による支出	△247,902	△526,552
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	83,835	110,485
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△350	△39,200
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	△22,078	65
その他	△5,045	△10,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,480	△969,782

(単位：百万円)

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	△100,894	177,652
有利子負債の収入	1,268,872	1,991,173
有利子負債の支出	△1,490,242	△1,661,753
株式の発行による収入	215,573	26,593
非支配持分からの払込による収入	22,207	54,349
子会社の自己株式の取得による支出	△6,267	△69,794
配当金の支払額	△407,788	△414,048
非支配持分への配当金の支払額	△123,784	△99,799
その他	△20,688	△3,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,011	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,879	17,459
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (△は減少額)	33,011	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△102,049	141,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,873	1,435,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,890,824	1,577,481

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク(株)(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン(株)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 準拠している基準に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成していますが、同作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準(以下、IFRS)のIAS第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しています。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 2024年12月31日に終了した9カ月間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「証券事業の有価証券の増減額(△は増加額)」は金額的重要性が増したため、2025年12月31日に終了した9カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2024年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2024年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」36,182百万円は、「証券事業の有価証券の増減額(△は増加額)」 Δ 42,900百万円および営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」79,082百万円として組み替えています。

b. 2024年12月31日に終了した9カ月間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社の自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、2025年12月31日に終了した9カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2024年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2024年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」 Δ 26,955百万円は、「子会社の自己株式の取得による支出」 Δ 6,267百万円および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」 Δ 20,688百万円として組み替えています。

c. 2024年12月31日に終了した9カ月間において、独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、2025年12月31日に終了した9カ月間においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

この表示の変更を反映させるため、2024年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、2024年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」 Δ 0百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」 Δ 0百万円として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2025年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2025年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な判断および見積り

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2025年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2024年12月31日に終了した9カ月間

Cubic Telecom Ltd. の取得

(企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定)

2024年3月6日に行われたCubic Telecom Ltd. との企業結合について、2024年3月31日に終了した1年間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2024年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

2025年12月31日に終了した9カ月間

(1) BEENOS(株)の取得

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、越境ECビジネスを中心とする事業シナジーの創出により企業価値を向上させることを目的として、2025年3月21日開催の同社取締役会において決議されたBEENOS(株)の普通株式および新株予約権に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2025年5月7日をもって終了し、BEENOS(株)の普通株式10,918,182株および新株予約権(目的となる株式数417,540株)を2025年5月14日の決済完了日において、現金44,675百万円にて取得しました。これにより、LINEヤフー(株)のBEENOS(株)に対する議決権割合は84.08%(発行済普通株式に係る議決権の数に基づいて算出)となり、同社を子会社化しています。

b. 被取得企業の概要

名称	BEENOS(株)
事業内容	国内外における各種Eコマース事業

c. 支配獲得日

2025年5月14日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2025年5月14日)
支払現金	44,675
取得対価の合計	A 44,675

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2025年5月14日)	
現金及び現金同等物		16,909
営業債権及びその他の債権		2,377
その他の金融資産（流動資産）		5,225
その他（流動資産）		2,849
無形資産(注2)		11,189
その他（非流動資産）		3,827
資産合計		42,376
有利子負債（流動負債）		3,229
営業債務及びその他の債務		9,249
その他（流動負債）		1,703
繰延税金負債		3,632
その他（非流動負債）		1,155
負債合計		18,968
純資産	B	23,408
非支配持分(注3)	C	3,786
のれん(注4)	A-(B-C)	25,053

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。

(注2) 識別可能な資産である商標権10,829百万円が含まれており、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2025年5月14日)	
現金による取得対価		△44,675
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		16,909
子会社の支配獲得による支出		△27,766

g. 被取得企業の売上高および純利益

要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は11,028百万円、純利益は797百万円です。

h. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2025年12月31日に終了した9カ月間における当社の連結業績に係るプロ FORMA 情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位：百万円)
	2025年12月31日に 終了した9カ月間
売上高(プロ FORMA 情報)	5,198,477
純利益(プロ FORMA 情報)	649,203

(2) LINE Bank Taiwan Limitedへの増資による子会社化

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、LINEヤフー(株)の子会社であるLINE Financial Taiwan Limited（以下「LFT」）を通じて、LINEヤフー(株)の持分法適用会社であるLINE Bank Taiwan Limited（以下「LBT」）に対して27億4,500万台湾ドルの増資を行い、274,500千株の普通株式を追加取得することを2025年4月10日に決定しました。

この増資は、LBTが台湾で運営する銀行サービス「LINE Bank」におけるサービスの推進および当社グループとの更なる連携強化を目的として実施され、2025年6月17日に増資を完了しました。

増資の完了日をもって、LFTが所有するLBTの普通株式数は1,023,000千株、議決権所有割合は51.2%となり、過半数を上回ることから、LINEヤフー(株)はLBTに対する支配を獲得し、LBTは新たに当社グループの子会社となりました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINE Bank Taiwan Limited
事業内容	インターネット専門銀行

c. 支配獲得日

2025年6月17日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2025年6月17日)
支配獲得時に既に保有していた被取得企業の普通株式の公正価値	36,751
支払現金	13,478
取得対価の合計	A 50,229

当社グループが支配獲得時に既に保有していたLBTに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、14,502百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2025年6月17日)
現金及び現金同等物		10,544
営業債権及びその他の債権		37,941
その他の金融資産（流動資産）		43,809
その他（流動資産）		3,540
無形資産		9,316
銀行事業の有価証券		32,442
その他の金融資産（非流動資産）		313,395
その他（非流動資産）		9,094
資産合計		460,081
営業債務及びその他の債務		2,514
銀行事業の預金		365,556
その他（流動負債）		3,270
その他（非流動負債）		10,090
負債合計		381,430
純資産	B	78,651
非支配持分(注2)	C	38,406
のれん(注3)	A-(B-C)	9,984

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。

(注2) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注3) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2025年6月17日)
現金による取得対価		△13,478
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		10,544
子会社の支配獲得による支出		△2,934

g. 被取得企業の売上高および純損失

要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は10,127百万円、純損失は405百万円です。

h. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2025年12月31日に終了した9カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

プロフォーマ情報には、段階取得に係る差益を反映しています。

	(単位：百万円)
	2025年12月31日に 終了した9カ月間
売上高(プロフォーマ情報)	5,198,702
純利益(プロフォーマ情報)	648,317

(3) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. の子会社化

a. 取引の概要

当社の子会社であるLINEヤフー(株)は、LINEヤフー(株)の持分法適用会社であるLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.（以下「LMWN」）がタイで運営する、フードデリバリーを中心としたオンデマンドサービス事業・加盟店向けデジタルソリューション事業などとの更なる連携強化を目的として、2025年9月11日開催の取締役会において、LINEヤフー(株)の子会社であるLINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD.（以下「LSEA」）を通じてApfarm Investment Pte LtdおよびGamnat Pte. Ltd. からLMWN株式の一部を取得すること、既存のLMWN株式に係る株主間契約に規定する各株主の権利変更を含む株主間契約の変更について合意すること、ならびに、LSEAが未来Fund有限責任事業組合から、その保有に係るLMWN株式の議決権の今後の行使に関する包括的な委任状の差し入れを受け、LSEAが当該議決権行使を受任することを決議し、2025年9月30日に株式の取得および株主間契約の変更を完了しました。

上記の完了日をもって、LINEヤフー(株)はLMWNに対する支配を獲得し、LMWNは新たに当社グループの子会社となりました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.
事業内容	タイ国内におけるフードデリバリーを中心としたオンデマンドサービス事業、加盟店向けデジタルソリューション事業の展開とグループ会社の経営管理業務

c. 支配獲得日

2025年9月30日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2025年9月30日)
支配獲得時に既に保有していた被取得企業の普通株式の公正価値	63,239
支払現金	15,327
取得対価の合計	A <u>78,566</u>

当社グループが支配獲得時に既に保有していたLMWNに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、44,377百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2025年9月30日)	
現金及び現金同等物		12,542
営業債権及びその他の債権		4,847
その他（流動資産）		3,214
無形資産(注2)		71,891
その他（非流動資産）		3,483
資産合計		95,977
有利子負債（流動負債）		6,703
営業債務及びその他の債務		8,207
その他（流動負債）		2,731
繰延税金負債		13,736
その他（非流動負債）		3,460
負債合計		34,837
純資産	B	61,140
非支配持分(注3)	C	30,254
のれん(注4)	A-(B-C)	47,680

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2025年12月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。この暫定的な金額の修正に伴い、取得対価の当初配分の見直しを行っています。当該修正による2025年12月31日の要約四半期連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、無形資産の増加67,623百万円、繰延税金負債の増加13,525百万円、非支配持分の増加27,494百万円、のれんの減少26,604百万円です。

(注2) 識別可能な資産67,623百万円が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。顧客基盤の見積耐用年数は13年～19年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2025年9月30日)	
耐用年数を確定できない無形資産		
商標権		41,645
耐用年数を確定できる無形資産		
顧客基盤		22,984
その他		2,994
合計		67,623

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2025年9月30日)
現金による取得対価	△15,327
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	12,542
子会社の支配獲得による支出	△2,785

g. 被取得企業の売上高および純損失

要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は21,079百万円、純損失は1,655百万円です。

h. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2025年12月31日に終了した9カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日に認識した識別可能な無形資産の償却費の増加および段階取得に係る差益を反映しています。

	(単位：百万円) 2025年12月31日に 終了した9カ月間
売上高(プロフォーマ情報)	5,234,279
純利益(プロフォーマ情報)	647,227

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービスの提供、「コマース」事業では、「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるような取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、銀行や資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。2025年4月11日付のグループ内再編に伴い経営管理区分を見直し、PayPay銀行㈱については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2024年12月31日に終了した9カ月間の数値を遡及修正しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、「金融収益」および「金融費用」、「持分法による投資損益」などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2024年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	2,167,006	648,673	503,160	1,196,972	221,631	4,737,442	74,021	—	4,811,463
セグメント間の内部売上高または振替高	14,000	24,952	112,884	19,730	16,795	188,361	8,974	△197,335	—
合計	2,181,006	673,625	616,044	1,216,702	238,426	4,925,803	82,995	△197,335	4,811,463
セグメント利益	440,539	140,438	23,848	211,487	32,557	848,869	△22,299	△4,709	821,861
減価償却費及び償却費(注1)	279,673	123,495	3,277	118,603	20,646	545,694	9,976	△2,151	553,519

2025年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC (注2)	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	2,239,892	708,277	676,558	1,206,489	276,448	5,107,664	87,735	—	5,195,399
セグメント間の内部売上高または振替高	13,348	24,909	97,091	19,654	18,913	173,915	9,542	△183,457	—
合計	2,253,240	733,186	773,649	1,226,143	295,361	5,281,579	97,277	△183,457	5,195,399
セグメント利益	468,333	158,088	30,804	206,279	66,010	929,514	△44,375	△995	884,144
減価償却費及び償却費(注1)	276,594	130,681	3,023	124,791	23,821	558,910	20,891	△1,790	578,011

(注1)「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

(注2)「メディア・EC」の「セグメント利益」にはLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化に伴う段階取得に係る差益44,377百万円が含まれています。詳細は「注記5. 企業結合 (3) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
セグメント利益	821,861	884,144
持分変動損益	3,277	—
持分法による投資損益	△6,084	△6,342
金融収益	9,930	14,383
金融費用	△89,540	△75,968
持分法による投資の売却損益	4,307	10,816
持分法による投資の減損損失	—	△7,169
税引前利益	743,751	819,864

7. 法人所得税

2025年12月31日に終了した9カ月間において、当社の子会社であるPayPay㈱の繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っています。この影響により法人所得税が57,535百万円減少しています。

8. 有利子負債

「有利子負債」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2025年3月31日	2025年12月31日
流動		
短期借入金	353,233	595,375
コマーシャル・ペーパー	108,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	811,447	825,932
1年内返済予定のリース負債	153,782	160,868
1年内償還予定の社債	219,992	219,920
1年内支払予定の割賦購入による未払金	70	35
合計	1,646,524	1,917,130
非流動		
長期借入金	2,429,362	2,652,079
リース負債	638,581	637,636
社債	1,247,664	1,410,734
割賦購入による未払金	21	20
合計	4,315,628	4,700,469

9. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2024年12月31日に終了した9カ月間

当社は、2024年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が11,737千株増加しています。

また、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数が42,911,435千株増加しています。

さらに、当該株式分割後、2024年12月31日に終了した3カ月間において、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が22,820千株増加しました。

これらの新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が10,188百万円、「資本剰余金」が10,188百万円それぞれ増加しました。

2025年12月31日に終了した9カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、発行済株式総数が182,939千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき「資本金」が13,469百万円、「資本剰余金」が13,469百万円それぞれ増加しました。

b. 種類株式

当社は、2023年11月1日を払込期日として第1回社債型種類株式を発行しました。また、2024年10月3日を払込期日として第2回社債型種類株式を発行しました。

社債型種類株式は、固定配当の期間の定めがあり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	47,805	184,234
期中増加(注1)	279,316	0
期中減少(注2)	△47,252	△13,272
期末残高	279,869	170,962

(注1) 2024年12月31日に終了した9カ月間において、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式が279,316千株増加しました。

(注2) 2024年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が47,252千株減少しました。この結果、「自己株式」31,433百万円の減少とともに、自己株式処分差損14,244百万円を「資本剰余金」の減少として認識しています。
また、2025年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が13,272千株減少しました。この結果、「自己株式」2,105百万円の減少とともに、自己株式処分差益439百万円を「資本剰余金」の増加として認識しています。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2024年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	43.00	202,461	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年5月17日 取締役会	第1回社債型 種類株式	41.53	1,246	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年10月21日 取締役会	普通株式	43.00	203,687	2024年9月30日	2024年12月6日
2024年10月21日 取締役会	第1回社債型 種類株式	50.00	1,500	2024年9月30日	2024年12月6日

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

(注2) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

(注3) 2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、1年を366日とする日割計算となります。

2025年12月31日に終了した9カ月間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	4.30	204,539	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年5月20日 取締役会	第1回社債型 種類株式	50.00	1,500	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年5月20日 取締役会	第2回社債型 種類株式	126.24	3,156	2025年3月31日	2025年6月12日
2025年10月23日 取締役会	普通株式	4.30	205,270	2025年9月30日	2025年12月5日
2025年10月23日 取締役会	第1回社債型 種類株式	50.00	1,500	2025年9月30日	2025年12月5日
2025年10月23日 取締役会	第2回社債型 種類株式	128.00	3,200	2025年9月30日	2025年12月5日

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しています。

(注2) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

(注3) 第2回社債型種類株式の配当年率は、2030年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は3.200%、2030年4月1日以降、2050年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その年率基準日における1年国債金利に2.960%、2050年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その年率基準日における1年国債金利に3.710%を加えた率とします。

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	1,163,437	1,197,946
ブロードバンド	304,957	304,540
でんき	184,106	149,663
物販等売上	514,506	587,743
小計	2,167,006	2,239,892
エンタープライズ		
モバイル(注3)	223,096	244,419
固定	121,935	121,746
ソリューション等(注3)	303,642	342,112
小計	648,673	708,277
ディストリビューション	503,160	676,558
メディア・EC(注4、5)		
メディア	522,760	524,503
コマース	633,630	624,705
戦略	37,905	52,172
その他	2,677	5,109
小計	1,196,972	1,206,489
ファイナンス(注4)	221,631	276,448
その他	74,021	87,735
合計	4,811,463	5,195,399

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード(株)の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2024年12月31日に終了した9カ月間は148,692百万円、2025年12月31日に終了した9カ月間は179,040百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれていません。2024年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は408,283百万円、物販等売上は118,455百万円、2025年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は434,421百万円、物販等売上は152,110百万円です。

(注4) 2025年6月30日に終了した3カ月間において、2025年4月11日付のグループ内再編に伴い経営管理区分を見直し、PayPay銀行(株)については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ移管しました。これに伴い、2024年12月31日に終了した9カ月間における「メディア・EC」および「ファイナンス」の売上高を遡及修正しています。

(注5) 2025年6月30日に終了した3カ月間において、「メディア・EC」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2024年12月31日に終了した9カ月間における「メディア・EC」の売上高の内訳すべてを遡及修正しています。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	436,610	485,523
親会社の普通株主に帰属しない金額(注2)	△3,827	△7,050
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	432,783	478,473
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)(注1)	47,263,966	47,667,331
基本的1株当たり純利益(円)	9.16	10.04

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益(百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	432,783	478,473
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△3,446	△290
合計	429,337	478,183
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)(注1)		
発行済普通株式の加重平均株式数	47,263,966	47,667,331
新株予約権による普通株式増加数	360,022	270,929
合計	47,623,988	47,938,260
希薄化後1株当たり純利益(円)	9.02	9.97

(注1) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

(注2) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

13. その他の営業収益およびその他の営業費用

「その他の営業収益」および「その他の営業費用」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2024年12月31日に 終了した9カ月間	2025年12月31日に 終了した9カ月間
その他の営業収益		
企業結合に伴う再測定による利益(注)	—	58,879
子会社の支配喪失に伴う利益	43,195	—
合計	43,195	58,879
その他の営業費用		
減損損失	△7,155	△1,134
その他	—	△5,262
合計	△7,155	△6,396

(注) 2025年12月31日に終了した9カ月における「企業結合に伴う再測定による利益」には、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. の子会社化に伴う段階取得に係る差益44,377百万円が含まれています。詳細は「注記5. 企業結合 (3) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. の子会社化」をご参照ください。

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

(1) リース取引

2024年12月31日に終了した9カ月間に行われたリース取引に伴う「使用権資産」の増加132,150百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2025年12月31日に終了した9カ月間に行われたリース取引に伴う「使用権資産」の増加151,198百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

(2) その他の非資金取引

2024年12月31日に終了した9カ月間に行われた、4.9GHz帯特定基地局開設に関する「無形資産」の取得に係る「営業債務及びその他の債務」および「その他の金融負債」の増加の合計66,481百万円は、非資金取引に該当します。

15. 関連当事者

2024年12月31日に終了した9カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2024年12月31日に終了した9カ月間	2024年12月31日
			取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	7	2
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	165	55
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	5	2
		預託金の受取	200	
		預託金の返金	207	200
		預託金利息の支払	0	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を返済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前返済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。
- (注3) 返済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の返済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 返済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2025年12月31日に終了した9カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2025年12月31日に終了した9カ月間	2025年12月31日
			取引金額	期末残高
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	430
		貸付金利息の受取	3	1
		預託金の受取	400	400
		預託金利息の支払	0	0
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	165	55
藤原 和彦	当社取締役	貸付金の回収 (注1)(注2)(注3)	320	-
		貸付金利息の受取	1	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人が保有する本貸付金により購入した当社の株式を担保に設定しています。
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

16. 偶発事象

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積ることが困難な訴訟等については、引当金を計上していません。当社グループは、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものとは想定していません。

当初より開示していた次の訴訟については、2025年7月17日、最高裁判所から、当社および日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱(以下「JPiT」)が行っていたそれぞれの上告および上告受理申立てを棄却および不受理とする決定がなされ、終結しました。なお、当該訴訟の経緯は以下のとおりです。

- a. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線（5次PNET）へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- b. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および㈱野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記a.に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めていました。

なお、当該訴訟は、2015年7月29日付で、上記b.の訴訟を上記a.の訴訟に併合する決定がありました。その後、2022年9月9日に東京地方裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等1,921百万円および遅延損害金の支払い、ならびに当社からJPiTへ損害金10,854百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社およびJPiTは当該判決を不服として、東京高等裁判所へ控訴し、2024年3月21日に同裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等65百万円および遅延損害金の支払いを命じるとともに、JPiTの請求をすべて棄却する判決がありました。

当社およびJPiTは、当該判決について最高裁判所へ上告および上告受理申立てを行っていましたが、上記のとおり、2025年7月17日、最高裁判所からそれぞれの上告を棄却する決定および上告受理申立てを不受理とする決定を受け、2024年3月21日の控訴審判決が確定し、当該訴訟は終結しました。この結果、JPiTから当社への追加業務報酬65百万円および遅延損害金の支払いが最終的に確定し、JPiTによる当社およびNRIに対する損害賠償請求はすべて棄却されました。

17. 重要な後発事象
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トー マ ツ東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	塚	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	さおり

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているソフトバンク株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。